

地場産業と社会開発

—— 波佐見焼産地の実態から ——

河 野 善 隆

(1) はしがき

従来の社会開発の促進に関連する論議の過程をふり返ってみると、地域住民の社会的ニーズの高度化に対応する社会福祉の増進は地域の産業的発展の結果であり、その副産物であると考えられてきた。

この点はこゝで考察の対象とする長崎県波佐見地区の社会開発の進展においても同様であり、農村的生活基盤に支えられてきた陶磁器業の、地場産業産地としての急速な発展が農家の兼業化、農外所得の増加を生みだしたばかりでなく、地方財政への好影響を通じて、種々な生活環境施設の建設を可能にしてきた側面がある。

しかし、第1次、第2次の2回にわたる石油危機以後、最近の経済環境は全体的な景気沈滞ムードを反映して厳しい状況におかれており、発展してきた地場産業産地でも不況の嵐が吹き荒れ、古い経営の枠組みのまゝでは停滞ないし衰退が避けがたい雰囲気がある。

これに対して社会的ニーズの現状は、住民意識調査結果等が示しているように、過去の産業的発展の結果、農村的生活基盤が大幅に崩れ、都市の人口への比重転移と生活様式の変革が進み、さらにそれに人口の高齢化問題が追い打ちをかける形

で、住民意識をいっそう多様化しつつある。

したがって、地場産業の初期の発展が一段落し、成熟段階を迎えた状態の下での社会開発の推進は、産業的発展と社会福祉増進の従来の関係が低下し、財源的制約が強まっているだけに、新しい角度からの見直しが必要となってくる。

第1に、少ない財源的制約からみて、まず先行的投資をできるだけ抑制し、既存施設の有効利用を図ること。そのためには既存のコミュニティ施設の運営についてのノウハウを開発し、併せて企業施設や学校施設等の住民への開放の問題も検討することが望まれる。

また新規施設の増設については、住民の社会的ニーズの内容を充分把握し、施設の優先度、効率性、負担関係等を考慮するなど、政策的選択と重点志向性が重要な課題となってくる。

第2に、住民の社会的ニーズは生活環境施設の整備のみによって満されるものではない。新しい福祉システムが社会的に要請されてくる過程をみると、従来家庭において出産、子供の保育、教育、老人・病人の看護、冠婚葬祭あるいは文化的知識の伝達等の機能が担われてきたものが、核家族化や共稼ぎ、母子家庭の増加等によってそれが解体し、社会的施設やサービスへの需要となつてはね返ってくる場合が考えられる。

このことからすると、地域福祉の基本は住民誰

もが人間性豊かな近隣生活を営むことができる「福祉社会」、あるいは「文化社会」の構築であり、生活環境の整備と同時に住民の連帯感にたった自助・自立努力の促進が重要である。それなしには今後の新しい産業的發展への活性化もまた困難ではないかと考えられる。

さらに第3に、これからの地方行財政の在り方として、産業的發展との関連ばかりでなく、住民の生活文化の向上、すなわち「文化行政」の拡大が現在強く望まれている。

人口増加が停滞している市町村の場合、地域労働市場が狭いばかりか、若年層の定着率も弱く、自主財源も乏しい。このためややもすれば、町づくり、村づくりの根幹を雇用促進に求め、産業優先型に基本計画が偏る危険がある。そのさい生活文化の向上が新たに計画視点に加わることにより、従来の町づくり、村づくりを生活の「快適性」(amenity)という視点から見直し、不均衡を是正する契機になる。

また、生活文化の向上はそれぞれの地域的個性の資質(すなわち、自然環境と歴史文化)を基礎としており、それが波佐見町では地場産業の發展と結びついて、第1に「やきもの」のもつ歴史的・文化的風土の形成、第2に産地としての強い結束力を背景とする町民主導型の公民館運営、スポーツ、文化団体等の組織づくりに現われている。

今後とも、文化行政の拡大を通じて、そうした優れた伝統を受け継ぎ、積極的な住民活動層を育成することが望まれるほか、住民の日常生活(通勤・通学・買物・娯楽など)の広域化に対応して、従来の伝統的、閉鎖的な地域個性をいかに開放し

てゆくかが、これからの基本的課題となっている。

(2) 産地社会の基本的特徴

陶磁器業の産地を形成している波佐見町の昭和55年度国調人口は、15,498人であるが、いま長崎県内本土部にある人口1万以上、2万未満の町村を「類似町」とすると、類似町は14町ある。これと比較した波佐見町の産地社会としての基本的特徴はおおむね次のようである。

(1) 35～55年の20年間における長期的人口推移をみると、県平均で9.7%減少、類似町平均で、9.5%減少したのに対して、波佐見町は逆に1.6%増加している。

類似町のなかで、このような人口増加がみられたのは波佐見町のほか、長崎市近郊で、都市からの人口流入がみられる多良見町だけであり、他の12町は20%以上減少4町、10%以上減少5町、横這い停滞3町となっている。

(2) 人口増減の原因は、自然動態と社会動態に分かれる。54年度の自然動態を対人口比でみると出生人口率は県平均1.48%、類似町平均1.43%に対して、波佐見町は1.54%、死亡人口率は県平均0.73%、類似町平均0.88%に対して、波佐見町は0.70%で、出生率が高く、死亡率が低く、人口増加への潜在力がある。

また、55年度の社会動態をみると、転入人口率は県平均5.63%、類似町平均5.37%に対して波佐見町は3.72%、転出人口率は県平均6.13

地場産業と社会開発

％、類似町平均5.75％に対して、波佐見町は3.46％で、転入・転出いずれも低い。

転入人口率が低いことは人口増加にとって好ましいが、ただその反面人口流出の抑制は地元雇用機会の確保など、定住条件の整備が必要となる。また転入人口率があまりに低いと、人口の他地域との交流が少なく、地域社会が閉鎖的になるおそれがある。

(3) 波佐見町の56年度人口密度は、1平方キロ当たり278.4人で、県平均の387.1人、類似町平均の284.4人に比較すると低く、とくに町内山間部ではこれまで過疎化が進み、その後遺症すらみられる。このため「適度人口」の配置について町内各地区別の分析が必要で、産業施設の配置についても適切な対応策が求められている。

40～55年の地区別国調人口の増減では、町内22の集落のうち、人口増加地区は7集落で、50％以上増2集落、20～50％増2集落、20％未満増3集落となっている。人口増加が著しいのは、小樽・折敷類・宿・協和等である。

これに対して人口減少が続いている地区は、15集落あり、20％以上減4集落、10～20％減7集落、10％未満減4集落で、中尾・三股・野々川・鬼木等山間周辺部の人口減少が著しい。

なお人口減少に関連する問題として、全体としての人口減少が他の類似町ほど大幅でなかったこともあって、人口の年齢構成の高齢化はそれほど進んでいない。55年国調で比較すると、0～14才層の幼年人口比率は県平均24.2％、類似町平均23.7％に対して、波佐見町は25.5％、65才以上の老年人口比率は県平均10.6％、類似町平均

12.6％に対して、波佐見町は9.9％で、まだ幼年・成人人口割合が比較的高い。

ただそれも程度の問題であり、今後の展望としては人口の地域間交流が少なく、労働力の中高齢化が急速に進んでいる実情からみて、人口増加への転換が他の類似町より遅れると、老年人口比率が継続的に高まり、高齢者社会に突入することが予想されるので事前に十分な対応が必要である。

(4) 労働力の供給並びに就業状態には非常に特徴的な側面が現われている。50年国調による15才以上の生産年齢人口のうち、労働力の供給割合は74.7％であり、この労働力化率は県平均の60.1％、類似町平均62.8％などと比較して著しく高く、「多就業世帯地域」としての特色を示している。

またこの点は労働力の就業率にも反映されており、就業率は県平均96.5％、類似町平均97.2％に対して、波佐見町は99.2％と高く、失業率はきわめて低い。このことは急速な規模拡大を達成した陶磁器業の発展の結果であるが、ただそのような地場産業を中心とする労働力構成の特質として、(1)女子労働力の就業比率が高く、(2)第1次産業就業率が低下するという構造的傾向がある。

女子労働力の就業率は県平均38.9％、類似町平均41.7％に対して、波佐見町は48.9％となっている。また注目される第1次産業就業率は県平均22.4％、類似町平均35.8％に対して、波佐見町は13.1％で、それが55年度になると、県平均19.1％、類似町平均26.3％に対して、波佐見町は8.1％と、近年農業就労の著しい後退がみられる。

(5) 従来波佐見町では、伝統に立脚した地場産業町村として、町勢振興の基本指針を「農工併進・共栄・一体化」に求めてきた。第2次産業や第3次産業とともに、第1次産業をも重視せねばならない事情は土地利用構造に最も端的に現われている。

波佐見町の地形を統計的にみると、傾斜区分では傾斜度8度未満28.5%（県平均19.9%）、標高区分では200m未満83.8%（県平均78.4%）、また地形区分では「低地」25.0%（県平均11.6%）等で、県平均に比べると比較的平坦地が多い。このため、農用地、宅地等の「可住地」（総土地面積から森林・原野・水面・河川・水路等を差引く）が展開しており、可住地は波佐見町の総土地面積5,569haのうち、1,848ha 33.1%を占めている。この可住地の利用内訳をみると農用地62.5%、宅地10.3%、その他27.2%であり、農用地がその約6割を占めている。

これに対して県平均では、可住地比率37.2%うち農用地47.5%、宅地9.9%、その他42.0%、類似町平均では、可住地比率44.9%、うち農用地50.0%、宅地8.0%、その他42.0%で、それらと比較すると、波佐見町の土地利用は農用地・宅地とも大きく、とくに農用地的利用度が高いことが注目される。

そうした土地利用の歴史性からみて、地域経営上農業を無視できないのは当然であり、55年農業センサスでも、農家人口は6,026人であり、町人口の38.8%を占め、県平均の22.0%より高い。したがって波佐見町の地域構成としてはまだ農村的性格が濃厚に残っている。ただその反面就

業構造や経済活動の側面では農村的性格から大きく乖離し、都市化しているという特色がある。

例えば、農家人口比率は前述のように、県平均の比率を上回っているが、類似町平均41.2%よりすでに低くなっている。また農家人口に占める農業就業人口率では、県平均36.3%、類似町平均36.1%に対して、波佐見町はわずか17.5%で、農家自体の就業構造が農業から2次産業、3次産業へ大きく傾斜しつつある。

(6) 就業構造の大幅な変化をもたらした地場産業の発展に対応して、経済活動量の部門別構成の跛行性が目立っている。50～55年の間農業粗生産額は17億7千万円から19億1千万円に増加したに止まるが、製造業出荷額では50～54年で136億3千万円から227億5千万円へ、商業販売額では、51～54年、164億5千万円から249億1千万円に増加している。

これらの粗生産額等を人口100人当たり百万円の集積度でみると、農業粗生産額は県平均9.2、類似町平均19.5に対して、波佐見町は12.3、製造業出荷額は県平均52.3、類似町平均41.2に対して、波佐見町は146.8、商業販売額は県平均128.9、類似町平均61.1に対して、波佐見町は160.7であり、製造業および商業部門の農業に対する突出が著しい。

農用地的土地利用の著しい「地域社会」の特徴と、地場産業の発展を中心とする産地の「地域経済」のこうした二面性が矛盾なく、併進・共栄・一体化をこれまで可能にしてきたのは、次のような地域構造上のメカニズムが作動してきたためと考えられる。

地場産業と社会開発

すなわち、第1に地方自治体の財政活動を軸に農業の土地基盤整備、機械化の導入等が進み、農家の余剰労働力が大量に地場産業に提供されている。農家の2種兼業率は50年76.2%（県平均55.0%）、55年85.0%（県平均57.5%）と著しく高い。

第2に、就業構造の大幅な変化から地場産業の発展が促進されただけでなく、産地発展による地方税収の増大から農村的な生活環境が改善される。また、工場敷地など宅地の拡大を通じて農用地の資産価値も増加している。

50～56年の土地所有権の移転面積をみると累計で244.5ha、全体の土地面積の4.3%を占め県平均の33%、類似町平均の3.3%を上回っている。またその間、耕地面積は2.0%減少（県平均は3.9%減少）している程度で、逆に宅地面積は13.0%増加し、住宅地価は1㎡当り3.1千円から12.2千円に、約4倍上昇している。住宅地価の上昇率は50～56年県平均2.1倍であり、類似町の中でその県平均の増加倍率を上回ったのは波佐見町のほか、多良見町、佐々町等があったにとどまる。

(3) 産地町村の財政構造

地方自治体の財政活動は、基本的に国および県の行財政制度並びに政策に規定されているが、同時に地域それぞれの経済的、社会的条件によっても影響される。

波佐見町の場合、陶磁器業の発展とともに成長

してきた地場産業町村であり、とくにその財政構造は地場産業と深く結びついている。そこでここでは前節と同様、地場産業と地方財政の相互関係を県内類似町との比較で明らかにするとともに、56年度の町財政資料から住民当り歳入・歳出水準を計算し、その内訳を同じ地場産業町村である多治見市、燕市の事例と比較してみたいと思う。

(1) 波佐見町における地方財政の概要をまず歳入面からみると、55年の住民100人当り歳入は県内類似町平均19.7百万円に対して、波佐見町は17.4百万円で88.3%にとどまる。

しかし、歳入のうち、地方税水準のみを取り出すと、類似町平均2.8百万円に対して、波佐見町は3.4百万円であり、類似町平均より高くなっている。このため、歳入に占める地方税割合は類似町平均14.2%に対して、波佐見町は19.8%と、比較的充実しており、また地方税の内訳としての市町村税割合でも、類似町平均42.1%に対して、波佐見町は51.9%で、相対的に自主財源に恵まれた状況がみられる。

また歳出面をみると、人口100人当り歳出水準は類似町平均18.8百万円に対して、波佐見町は16.1百万円と低いが、その状況は歳出の項目によりかなりちがいがあ

る。例えば、民生費では類似町平均2.6百万円に対して波佐見町2.8百万円、教育費では類似町平均3.0百万円に対して波佐見町2.8百万円で、民生費が高く、教育費は低いが、両費目合計の歳出全体に占める比重は類似町平均30.4%、波佐見町35.2%となっている。

また産業振興関係では、農林水産費が類似町平

均2.9百万円に対して、波佐見町3.3百万円、商工費では類似町平均0.25百万円に対して、波佐見町0.80百万円で、農林・商工費とも高く、両費目の比重は類似町平均17.1%、波佐見町25.7%を占めている。

ただ民生費や産業振興関係とは対照的に、土木費になると、類似町平均2.7百万円に対して、波佐見町は1.8百万円であり、土木費の歳出全体に占める割合も類似町平均14.4%に対して、波佐見町は11.4%と低いという特徴がある。

(2) こうした全体的状態を他の地場産業町村と比較してみよう。歳入面の構成では他の地場産業町村の場合、市町村内に中小企業、工場の機械・設備およびそこに従事する労働者等の集積があるため、税収力が一般に高くなっている。しかし、波佐見町の56年度住民1人当り市町村税水準並びに歳入全体に占める構成比をみると、54年度の多治見市、燕市より低くなっている。市町村税割合は、多治見市35.6%、燕市36.7%に対して、波佐見町は22.3%であり、その反面地方交付税や県支出金への依存度が高く、それらの構成比は多治見市13.5%、燕市19.5%に対して、波佐見町の場合43.5%と半分近くを占めており、地場産業町村でありながら、なお同型の市町村と比較すると、自主財源の「豊かさ」の程度が低いことを示している。

市町村税の伸びの弱さは、地場産業の景気不振によって影響されるところが大きい。その税収内容を見ると、波佐見町の場合、他の地場産業町村と比較して、第1に住民税の所得割・法人税割の税収水準が低い。また第2に固定資産税では、

「家屋」および「償却資産」が工場の新增設の拡大から高い反面、「土地」の税収水準が低いという特徴がある。このことは産地の低所得構造を反映しているとともに、波佐見町の人口増加や都市的開発の遅れに関連しているものと思われる。

また歳出面では、他の地場産業町村で構成比が高いのは多治見市で、教育費、土木費、民生費、燕市で土木費、民生費、教育費の順になっており、それら三者の合計が多治見市で68.3%、燕市で65.3%にのぼっている。ところが波佐見町で最も比重が大きいのは農林水産費で、全体の24.1%を占め、前節で指摘したような農村的性格が町の歳出構成にも反映されている。農林水産費以外の民生費、教育費、さらに土木費を加えた三者の合計は34.6%で、多治見市の半分を占めるにすぎない。それらの内訳では、とくに土木費の割合が低いという特色があり、その原因は第1に人口増・都市化の遅れから、地域開発の進展度が低いこと。第2に人口1人当り道路延長でみると、他の類似町平均に比較して短いことのほか、農業地域が大部分であるため、農林水産費関係の土地基盤整備や農道・林道整備等で、土木費が実質的に代替され、農林関係を中心に町内道路網が整備されてきていることなどにに基づいている。

地場産業町村の財政構造の内容にたち入ると、次の4つの点が重視される。

- 1) 地場産業地域形成の歴史的特質として、零細な関連業者の集積があり、それが職住混在の市街地を形成するため、道路網の整備や工場団地の造成など、生産基盤整備を求めている。

地場産業と社会開発

- 2) またその経済的特質として、業者の中小零細性から婦人労働力への依存度が高く、低賃金でもあるため、労働力を確保する対策としての保育所の整備など、福利厚生施設の町負担が増加する傾向がある。
- 3) 地域経済に占める地場産業の比重が大きいだけに、地場産業の基盤整備ばかりでなく、融資、補助など業者・業界に対する手厚い振興策が地方自治体の手によって行なわれている。
- 4) 町の税収構造は地場産業に依存する傾向が強く、そのため、税収が地場産業の景気動向に左右され、地場産業が不振になれば深刻な影響をこうむるという不安定性がある。

これらの一般的指摘を波佐見町の財政活動の実態に即してみると、次のような特徴が見出される。

1)の理由による生産基盤整備のための公共投資を普通建設事業費の累計で見ると、51～55年で多治見市 176 億 7 千万円、燕市 111 億 2 千万円で、波佐見町は 52～56年の累計でも 46 億 4 千万円にすぎない。またこのように公共投資の総額が少ないばかりでなく、その目的別構成をみると、道路網整備などの土木費割合は多治見市 40.8%、燕市 53.1%に対して、波佐見町は 20.1%と低くなっている。さらに人口増に対応する義務教育施設の整備関係でも、多治見市 47.9%、燕市 22.8%に対して、波佐見町は 17.3%と低い。

たゞ建設事業の構成比にみられる波佐見町の特徴としては、そうした都市的施設整備の遅れにもかかわらず、「その他」が 58.7%を占め、それが農業基盤整備に投入され、間接的に地場産業の生

産基盤整備に貢献している点である。この点は波佐見町の農業振興地域が全体の 45%を占め、しかもその圃場整備が農用地の 7 割も進展していることと関連している。

2)の勤労者福祉対策の拡充と結びついているのは民生費の水準である。地場産業地域では生活困窮者も比較的容易に職場や内職を得ることができるため、生活保護率は全国平均 50 年 12.1%、55 年 12.4%であるが、これに比較して多治見市では 3.8%および 3.3%で、燕市では 8.5%および 5.2%であり、また波佐見町でも 5.7%および 4.4%と低い水準を推移している。

このため、民生費の構成をみると、社会福祉費が多治見市 13.9%、燕市 14.6%、波佐見町 10.1%と低い。しかし、その反面、婦人労働力への地場産業の依存に伴う保育所の整備などから、児童福祉費の膨張が著しく、その割合は多治見市 48.2%、燕市 57.8%、波佐見町 69.2%を占め、波佐見町の住民 1 人当りの児童福祉費の水準は、21,660 円で、多治見市の 2.4 倍、燕市の 1.2 倍に達している。また老人福祉費も割合的に高く、波佐見町の住民 1 人当り老人福祉費水準は 6,468 円で多治見市、燕市の約 1.4 倍に達しており、総じて波佐見町は財政規模に比較して、児童福祉、老人福祉の面で積極的であると評価できる。

ただそれも企業内の福利厚生施設並びに制度の不備を補充している側面があり、今後福祉行政の超過負担の削減が検討されてくると、当然民間施設の活用や共済制度の導入など、受益者負担原則の導入が問題となってくるのではないかと考えられる。

河 野 善 隆

また地方への行財政改革の波及に伴い、3)の融資、補助などによる手厚い地場産業の振興策も見直しが迫られつつある。補助金等の交付額は多治見市12,787万円、燕市8,513万円、波佐見町14,585万円で、波佐見町ではかなり大きい。たゞその部門別構成をみると、商工部門の構成比が多治見市22.0%、燕市25.1%、波佐見町10.5%で、波佐見町の場合、農林水産部門32.7%、教育部門20.9%、民生部門10.8%で、非商工部門への補助金等の割合が高く、どちらかといえば、生活環境改善面への補助が大きいという特徴がある。

さらに最後に、4)の税収の地場産業への依存度をみると、すでに指摘したように、他の地場産業町村に比較してまだ税源的に恵まれていないが、主要税目別ではいくつかの興味ある特徴が見出される。

第1に企業からの税収と直接関連する法人住民税法人税割では、調定総額は56年度8,080万円で、うち製造業35.9%、商業64.0%となっている。商業部門のうち84%は陶磁器元卸商で、地元小売商業関係の比重はきわめて低い。また製造業のうち、陶磁器関係は98%で、一業種に特化しており、しかもそのうち窯元の比重は82%に達している。陶磁器元卸と窯元の合計額は6,753万円で、調定総額の83.5%を占め、いかに地場産業の法人税における地位が高いかを物語っている。

第2に個人所得に課税される個人住民税でもかなり地場産業への依存度が高い。個人住民税所得割の構成をみると、給与所得者の割合は納税義務

者の82.0%、課税標準額の75.9%と大きな割合を占めている。さらに特徴的な点は中小零細の個人業者が多いという地場産業の構造を反映して、営業所得者の割合が納税義務者の12.9%、課税標準額の11.7%を占め、他の市町村の構成とかなり異なる。

また、課税標準額70万円以下の低所得者の比重をみると、納税義務者の63.1%、課税標準額の25.3%を占め、多治見市の46.3%および16.3%を上回り、波佐見町では地場産業の低賃金構造を反映して、低所得層の割合が比較的多いことが分かる。

第3に、固定資産税についてみると、事業用構築物・機械設備などの償却資産はもちろん、家屋・土地についても地場産業の比重が高い。たゞ土地の課税標準額では波佐見町の場合、他の地場産業町村のそれに比較して、1人当たり水準が低いほか、その内訳の構成では宅地の占める割合が多治見市95.2%、燕市89.0%に対して、波佐見町は72.6%と低い。また、宅地の課税標準額も住宅用地が中心で、工場・事務所・商店などの土地に課税される非住宅用地の比重が低く、都市化が遅れているという特徴がある。

なお波佐見町も他の地場産業町村と同様、税収面で地場産業への依存度を強めるに伴い、その景気変動に左右される傾向がみられ、とくに第2次石油危機以後の内需の停滞を反映して、税収の対前年増加率は54年以降低下し、1ケタ台に落ち込んでいる。

地場産業と社会開発

(4) 住民意識と生活環境

波佐見町はこれまで述べてきたように、地方財政を軸に「農工併進・共栄・一体化」のメカニズムの下に地場産業を発展させてきた特色ある産地の町であり、その展開過程の中で生活環境施設がどのように整備され、住民意識がどのように変化してきたかの分析は、今後の総合計画を構想するさい最も重要である。波佐見町の委託で総合計画構想立案の基礎調査を行ったさいの住民意識調査から、住民意識の最近の動向を要約すると、次の諸点が注目される。

(1) 今後とくに力を入れるべき産業としては、「窯業」62%、「農業」21%、「商業」14%で窯業振興が過半数を占め、農業・商業は各々その3分の1、ないしそれ以下となっている。

また窯業振興の方向としては、「産地のPR」34%、「従業員の福祉向上」26%、「技術・技法の改善」23%等が主なもので、景気の停滞を反映して産地としての積極的市場開拓や、労働条件の確保、技術開発等を求める声が一段と強くなっている。

さらに従来の主幹産業であった農業の振興については、「後継者の育成」38%、「裏作の推進」24%、「土地基盤の整備」22%、「農業資産の充実」21%等で、圃場整備などの基盤造成が一段落した後を受けて、その積極的活用、窯業の発展に伴う「農業離れ」に対する対応が求められている。

なお商業の場合、陶磁器卸売でなく地元小売業

について振興方向を質問していることもあって、

「買物客の町外流出防止」60%、「中心商店街の育成」42%、「大型ショッピング・センターの誘致」37%、「買物駐車場の整備」25%など、商店街の抜本的再編成を求める要望が強く現われている。この点は消費者の買物満足度の質問で、「値段が高い」65%、「品物が少ない」56%、「大型スーパーがない」33%などの不満があることと関連している。

(2) 波佐見町の生活環境全般についての「住みよさ」の総合的評価をみると、プラス面としては「働く場所がある」61%、「豊かな自然」50%、「暮らしやすい」34%、「人情が純朴で連帯性が強い」27%等があげられている。またマイナス面では「交通が不便」45%、「人間関係がうるさい」40%、「交際費がかかる」36%、「医療施設の不足」23%等となっている。

県内の農村地帯で、同じような質問をすると、プラス面は自然環境、マイナス面は都市的・文化的施設の不足があげられるのが普通であり、波佐見町の生活環境評価でもそれとほぼ同じ様な傾向がみられるが、それに加えて職場や人間関係の問題が「住みよさ」の意識の中に強く入りこみはじめている点が特徴的である。

(3) 生活環境の総論から各論的、具体的評価に入ると、生活環境の良い点、悪い点がさらに明瞭になる。

居住環境のうち、比較的良い評点がでてるのは「悪臭」、「日照」、「ガケくずれ、水害の危険」、「騒音・振動」、「し尿のくみ取り」、「ゴミの収集」、「河・溝の汚染」等の公害問題に

対する評価である。この点は陶磁器産地の多治見市でも同じであり、陶磁器産地では通常生産機能より商業流通機能が強く、職住混在の市街地が分散し、住民生活を直接脅やかす公害が少ない。さらに農村地帯としての田園的環境が比較的維持されているなどの産業的・地域的事情に基づくと思われる。

これに対して比較的悪い評点がでているのは、「公園・広場の利用」、「夜道の明るさ」、「バス利用の便」、「通学の便」、「交通の危険」、「病院・診療所」、「買物の便」、「道路整備」等で、公共施設の配置や利用上の不便、交通問題に関する事項などとなっている。これは地域の都市的生活への移行に対して、施設・サービス面の適応が充分でない状況を反映している。

(4) 波佐見町の場合、まだ農村の性格を多分に残しながら、佐世保市周辺の近隣地域でもあるため、種々の公共施設が一応整備されている。しかし、主な公共施設の利用満足度を「利用しやすい」の回答比率からみると、「郵便局」54%、「農協」45%、「町役場」32%、「銀行」31%、「町公民館」21%、「改善センター」17%、「勤労福祉会館」15%の順になっており、公共施設の配置に問題があるほか、勤労福祉会館や改善センターなどの新規施設の利用度がとくに悪く、運営に一段の工夫が必要ではないかと思われる。

なおそれらの単純集計で「利用しやすい」の回答比率は全町平均33.7%であるが、地区別に見ると東地区30.3%、中央地区36.7%、南地区33.3%のちがいがあり、周辺の東地区、南地区では利用の便が悪い点が注目される。

また今後住民が建設を望む施設の回答では「図書館」38%、「町民体育館」27%、「町民会館」25%、「老人憩いの家」19%等が主なもので、文化施設関係の要望が強まっている。

(5) さらに生活環境には居住環境や公共施設の問題だけでなく、近隣関係や地域的連帯感の強さも含まれる。とくに波佐見町では地場産業が発展し、非農家人口割合は40年の40%から、55年62%に増加しており、伝統的な近隣関係から、職場を中心とする新しい人間関係が急速に拡大している。

アンケートによる住民の所属団体別内訳でも、壮年会や青年団・婦人会・老人クラブ等の地縁的団体を除く団体への参加率は全体で54.2%を占めており、地区別では東地区46.5%、中央地区52.9%、南地区61.0%にのぼっている。参加率の高い非地縁的団体は「スポーツ団体グループ」、「趣味学習グループ」、「農協婦人部」等となっている。

また住民の連帯感を養ううえで最も効果的と考えられるのは、「波佐見くんちの定着化」35%、「スポーツ活動の振興」25%、「地区公民館活動の充実」21%、「町民まつりの開催」19%、「文化活動の振興」、「町民一斉清掃の徹底」各々17%、「町民運動会の開催」14%等で、魅力ある地域イベントの造出のほか、スポーツ・文化活動の振興など、いわゆる「文化行政」の拡大を望む声が強まっている。

つぎに波佐見町の主な生活環境施設の現状と、それに対応する住民意識の動向を項目別に要約すると次のようである。

地場産業と社会開発

(道路)

波佐見町の交通はすべて道路網の整備に依存している。道路の実延長は149キロで、人口千人当たり9.61キロである。県平均の11.01キロ、類似町平均の17.36キロに比較すると短い。町道だけについてみても、人口千人当たり7.54キロで、県平均9.51キロ、類似町平均15.21キロと比較して短い。これは農道・林道が含まれないため、波佐見町の農道・林道は54年105キロ、人口千人当たり6.81キロ、県平均3.29キロの2倍の長さがある。

これらの道路の改良率、舗装率を54年時点の佐世保定住圏調査によると、県道で平均44.5%・90.5%、圏域平均62.1%・92.6%に対して、波佐見町は72.2%・100%であり、また市町村道では県平均19.2%・47.1%、圏域平均17.2%・48.6%に対して、波佐見町は57.6%・67.1%（56年度は70.8%・69.7%）で、いずれも比較的良好な状態である。

しかし、幹線道路の延長、改良、舗装等が進むと、末端道路の整備が必要となる。さらに車利用の利便化から、乗用車の保有台数や車輛交通量が急増し、道路の拡幅や歩車道の分離、駐車場、安全施設等の整備も求められてくる。波佐見町の55年度交通事故件数は人口千人当たり3.61件で、県平均の3.37件、類似町平均の3.05件に比較すると高くなっている。

このため、住民意識調査でも、今後重点的に取り組まねばならない道路対策として、「県道佐世保・嬉野線のバイパス」42%、「町道の拡幅改良」24%、「その他県道の拡幅改良」14%が指摘

されており、また交通安全対策では「車道・歩道の分離」56%、「安全教育の充実」20%、「信号灯・横断歩道の設置」10%等が望まれている。

(住宅)

住宅建設の基本は住宅地の確保である。波佐見町の55年住宅地面積は129ha、全体の2.3%にとどまるが、人口千人当たりでみると8.32haで、県平均の6.64ha、類似町平均の7.51haに比較すると比較的余裕がある。住宅地の平均価格も56年時点で佐世保市平均の約27%と低く、このため、持ち家率が高くなっている。50年の波佐見町の持ち家率は全世帯の83.2%で、県平均の64.6%、類似町平均の77.0%より恵まれている。また低所得層向けの公営住宅戸数は54年の定住圏調査で、千世帯当たり6.43戸で、県平均の6.32戸並みで、定住圏平均の7.93戸より若干低く、現在11団地、272戸が建設されている。

今後人口増加や核家族化の進展に伴い、住宅需要の増加が予想されており、今回の住民意識調査でも「町営住宅の建設」39%、「住宅用地のあっせん確保」25%、「分譲宅地の造成」、「建て売り住宅の建設」各々11%等が求められている。

なお55年国調によると、町民の2次・3次産業就業者数7,817人に対して、事業所統計の非農林事業所従業者数は9,355人で、昼間人口は夜間人口の1.19倍にのぼっている。このため、将来は町外通勤者の増加に対応した住宅施設整備も必要になるのではないかと考えられる。

(上下水道、し尿・ゴミ処理)

上水道は一部地域を除いて、簡易水道で給水されており、給水率は97%に達している。ただ簡

河野 善 隆

易水道が現在6ヶ所に分散しているため、今後は統合して経費節減と水の有効利用を図る必要がある。下水道は未整備で、都市化による河川の水質汚染のおそれがある。この点は大村湾流域別下水道計画でも指摘されており、下水道計画に対する町民の意識調査では「生活環境と自然を守るため、積極的に」という賛成意見が48%を占めるようになってきている。

またし尿・ゴミ処理は東彼3町共同の処理場で処理されているが、年間排出量に対する収集処理率はし尿80%、ゴミ87%という状態で、残りはまだ自然還元ないし自家処理されている。住民意識調査でし尿・ゴミ処理を「不満」とするものの割合は、し尿処理で東地区6.1%、中央地区5.8%、南地区4.4%、全体5.4%にすぎないが、ゴミ処理では、東地区5.6%、中央地区7.2%、南地区11.7%、全体8.2%と、中央・南地区で若干高くなっている。

(教育)

教育関係は学校教育と社会教育に分かれる。学校教育施設としては、幼稚園が2ヶ所、就園児童440人のほか、児童福祉施設として、保育所7ヶ所、定員555人があり、また小学校は4ヶ所、うち1校が分校、中学校が1ヶ所ある。波佐見町内の幼稚園、小学校の児童総数は56年度2,885人で、人口の18.6%を占める。県平均の17.1%、類似町平均の16.2%に比較すると収容率が高くなっている。この理由は学校別にみると、児童の対人口率が幼稚園3.0%(県平均1.9%)、小学校10.4%(県平均10.1%)、中学校5.1%(県平均4.9%)であり、県平均と比較すると幼稚

園児収容率が高いためである。幼稚園児就園率は4~5才児人口のうちの約75%で、残りは保育所に入所しており、保育所園児を含めると、収容率はさらに高まり、それだけ波佐見町の総行政費に占める教育費、民生費の比重を高めている。

また児童収容率が高い関係もあって、人口千人当たり本務教員数は、幼稚園・小学校合計で県平均7.81人、類似町平均7.66人に対して、波佐見町は7.29人と若干低く、このため、教員当り児童数は県平均21.9人、類似町平均21.1人に対して、25.5人と高くなっている。児童収容数の増加に対応して教員だけでなく、学校敷地面積、屋内運動場、教具教材設備等を総合的に整備する必要がある。

住民意識調査から学校教育の満足度をみると、「満足」51%、「不満足」12%、「わからない」26%であり、また児童福祉の面については「児童の非行防止対策」50%、「町営・民営の保育所増設」15%、「乳児保育施設の設置」14%、「障害児施設の設置」9%等が指摘されている。なお「通学の便利さ」については不便を訴えるものの割合が、東地区37.5%、中央地区11.6%、南地区33.3%、全体26.5%と、地区的に格差があり、とくに東地区・南地区の過疎地域では通学バスの導入など、不便を緩和する対策が必要である。

つぎに社会教育施設としては、公立公民館、農村環境改善センター、勤労福祉会館のほか、集落別に22にのぼる地区公民館がある。また運動施設として、夜間照明施設付きの甲辰園グラウンド、現在整備中の鴻ノ巣公園グラウンドのほか、各地区

地場産業と社会開発

に農村公園と併用したグラウンドがある。さらに56年度県社会教育事業の概要によると、家庭教育・乳幼児学級は4クラス、学級生数256人、婦人学級数は9クラス、240人、高齢者学級は1クラス88人となっている。このほか各種団体によるグループ活動がすでに指摘したように、参加度の向上により盛んになっている。ただ社会教育費の人口千人当り水準は県平均6.55百万円、類似町平均6.15百万円に対して4.51百万円と低い。また社会教育費の支出内訳でも施設整備関係が中心で、活動費はさらに低くなっている。

教育費全体に占める社会教育費の割合としては、県平均18.5%、類似町平均17.0%に対して、波佐見町は11.3%で、学校教育費の上昇に伴って社会教育関係の充実は制約されている。

(医療、福祉)

町内の病院・診療所は12ヶ所あり、内訳は外科4、内科3、耳鼻科1、精神科1等で、眼科・産婦人科がない。歯科を含む医師数は13人で、人口千人当り医師数は県平均1.97人、類似町平均1.01人に対して、波佐見町は0.83人と少ない。住民意識調査では、病院・診療所を「不満」とするものの割合は、東地区27.2%、中央地区12.9%、南地区22.4%、全体20.3%になっている。また診療・治療面の不十分さを補うためには日常の健康管理と予防が必要であるが、健康管理面では、「成人病検診」62%、「じん肺検診」10%、「児童の各種検診」9%等が指摘され、とくに高齢者社会に対する対応が求められている。

また福祉関係では、波佐見町の場合、生活保護率が低いので、児童福祉と老人福祉が中心となっ

ている。児童福祉施設としては、前述の保育所のほか、児童遊園が3ヶ所あるが、まだ施設拡充の要望が強い。公園関係はこの児童遊園のほか、グラウンドと併用した自然公園、農村公園があるが、住民意識調査の満足度では不満の割合が最も高く、東地区50.8%、中央地区29.4%、南地区40.4%、全体39.5%で、地区別格差も大きい。

老人福祉施設としては、東彼3町共同の養護老人ホームが設けられている程度で、常時満床状態にある。老人人口の割合は40年7.36%、45年8.04%、55年9.80%に増加しており、また一人暮らし老人56人、寝たきり老人33人がある。今回の意識調査では前回に比較すると、「老人福祉センターの建設」38%が首位で、前回同様であるが「老人ホームの建設」22%、「職業のあっせん」14%等は前回を上回っている。なお今回はとくに老人が気軽に利用できる「老人憩いの家」の設置を望む声が強まっている。

(5) 社会開発の転換

波佐見町発展の歴史的的特殊性として、地域社会の内部に構造的二面性がある。

ひとつは地場産業の急速な成長という分業組織的、経営的側面であり、他は空間的な土地利用構造に端的に現われているような農村地域的、環境的側面である。

これら二つの側面は地方財政を軸とする社会開発を通じて密接に一体化し、高度成長期、他の伝統産業が軒並み衰微する中であって、独得な産地

構造を形成し、それが外部経済効果を発揮して、地場産業の発展を支えた基盤となっている。

しかし、そうした形で規模拡大を続けてきた産地の地域循環にも、石油危機以後の低成長時代への転換に伴い、ようやくかげりの色がみられ、構造的二面性にもマイナスの面が次のような形で現われはじめている。

(1) 陶磁器生産の市場環境は内需の構造的不況の深化から、景気低迷が続き、傾向的に雇用量の停滞ないし後退のきざしが示されている。

また従来の農工間の労働力の兼業形態は、このような景気後退のクッションになるものの、本来の効率的な産地分業組織の形成という視点からみて、労働力の質的向上を阻み、このまゝでは労働力が中高齢化して、後継者難の問題がある。

(2) 産地の企業経営は燃料価格や陶土価格の継続的高騰によって圧迫されており、今後安定した原料資源の確保が求められているほか、消費者嗜好の高度化に対応して、「在来商品との関連性や継続性を持たせながら品種を転換する」、「新しい用途を開発する」、「デザインを改良あるいは刷新する」、「最先端技術を応用する」、「腕の良い職人や熟練工を活用する」、「宣伝や販売の方法を工夫する」、「海外への販路を拡大する」など、様々な方向がみられる。

これらの方向はいずれも伝統産業の中に蓄積された技術や熟練、美的感覚などの知的能力を活用して、単純労働集約型から知的労働集約型ないし技術集約型へ、大量生産型から多品種少量生産型ないし高付加価値型へ、変身するもので、従来にまして商品の高級性、ファッション性、ブランド

・イメージ等を大切にする姿勢と結びついている。

このため、産地間競争に対抗する企業間格差の拡大、産地内分業における非近代的要素の排除が進み、新製品開発や市場開拓、技術者養成などによる産地再生化の動きが活発になると予想される。

(3) したがって、地場産業も成熟化すると、農業との兼営を離れる傾向が自ら生れるのであるが、他方農業の分野では消費の伸びの減退に伴う農産物価格の停滞、原料から加工農産物に及ぶ農産物輸入の増大、国際的な市場開放要求、さらに財源不足による保護農政の見直しなどに影響されて厳しい環境への移行がみられる。地域的には従来の兼業農家を中心とする農村環境整備から、専業農家の規模拡大をふまえた自立経営農家の育成が緊急の課題となっている。

波佐見町内の農家の生産性は、圃場整備が農用地の75%と進みながら、米作収入依存度が35.6%（県平均16.0%）ときわめて高く、農家1戸当り生産農業所得でみると、県平均の69.5%、10アール当り生産農業所得でも県平均の66.6%と低く、農業生産構造自体の抜本的改善が求められている。

(4) また波佐見町内の住宅地、工場敷地、農用地等の分布をみると、地場産業の山間部からの移転と分散的拡大から非常に混在しており、機能的な土地利用が確保されにくい状況が生まれている。このため、公園・広場・運動施設その他都市的機能の拠点集約化が困難になっているばかりでなく、中心部の道路空間が相対的に狭隘化し、車輛交通の増加に伴う混雑度、危険度が高まっており、職

地場産業と社会開発

住近接による騒音・振動・用排水路の汚染等の「局部的」環境問題がある。

従来からの懸案であった都市計画による整備も、指定地域が農振地域と約30%程度重複しており、農家や中小企業の利益保護に制約され、思うにまかせない状況にある。

(5) さらに波佐見町の財政構造は、他の地場産業町村に比較してまだ自主財源が充実していないという基本体質があるが、税収面では地場産業との関連が強く、歳出面では商工関係への融資・補助、保育所等の勤労者福祉、道路整備等に手厚いという地場産業優先の政治的風土がある。

このことが過去の地場産業の急速な発展を促進してきたことは事実であるが、たゞ地域住民は地場産業従事者であるとともに、消費者、生活者であるという二面性があり、都市的生活様式の普及拡大に伴って行政需要も拡大・多様化し、少ない財源ではその包摂が困難になっている。とくに今後、中央から地方へ政府の行財政改革が本格化してくると、補助金の削減や行政機構・制度の見直し、合理化が進み、福祉行政も再検討を迫られてくると思われる。

またこれまで述べてきた内部的矛盾の現われに加えて、昭和70年代への波佐見町の長期的発展を考えると、当面次のような外部的環境の変化が予想される。

1) 佐世保～武雄間の国道バイパス(準高速道路規格、有料)の新設とそれを軸とする域内道路網の再整備。なおこの国道バイパスは将来九州横断高速自動車道と連絡するので、そのさいには波佐見町が県北経済圏の玄関口と

なる。このため、波佐見・有田インター・チエンジ周辺の開発、さらに都市化の拡大、産業立地の変動等を、充分考えておく必要がある。

2) 針尾工業団地を中心とする「ナガサキ・テクノポリス」構想との関連では、造船関連技術自体海洋開発、資源エネルギー開発、一般機械装置、精密通信機器等の分野に高度な適応力がある。たゞ当面他の指定地域との調整の問題があるほか、先端技術導入のための官産学の協調、地元企業群への技術トランスファー、都市的環境施設の整備等々の諸側面では、基本構想と地域の現実との間には格差があり、地域主導型への転換が必要である。

波佐見町としては、産地活性化のため、①少量多品種生産の高品質化、国際的ブランド商品の追求、②ニューセラミックスの可能性等を検討するほか、広域交通体系の整備によるテクノポリス関連企業の立地誘導を図る必要がある。

3) 佐世保市の経済的発展は造船不況後の後遺症が残り、長崎市などと比較して弱い状況にある。しかし、都市構造の外延化はそうした中でも着実に進展し、早岐地区を中心とする佐世保南部生活圏が形成されつつある。

佐世保市南部の事業所総数は41～56年、397→936、52.9%増、従業者総数は、4,743人→7,855人、65.6%増であり、それに伴う農地の転用、大型住宅団地の造成等を軸に、世帯数は40～55年3,536→7,508、112.3%増、人口は14,950人→25,687人、

71.8%増となっている。

したがって、従来佐世保南部地域の人口並びに世帯の規模は波佐見町とほぼ同じであったが、量近ではその2倍に近づいており、佐世保～波佐見間の道路や都市施設の整備が進むと、地域間交流が活発化し、都市化、情報化のいっそうの進展が予想される。また同時に通勤・通学圏の拡大に伴い、長崎市周辺町村にみられるような都市人口の溢流がみられ、人口増加の原因となる事態も充分予想される。

今回の住民意識調査では、将来人口についての設問に対して「現在ぐらいが適当」40%、「積極的に人口増加を」22%、「もう少し増えたほうがよい」19%、まだ人口増加に対して消極的であるが、それでも昭和70年の人口規模予測では、「2万5千人ぐらい」18%、「2万人ぐらい」48%、「1万8千人ぐらい」22%と、適当と思う水準が漸次上方シフトする傾向がみられる。

以上、地場産業の急速な展開と成熟化に伴う内部的矛盾の現われや、町をめぐる外部的環境変化の予想は従来の社会開発の在り方の見直しを迫っている。ただ波佐見町の土地利用上の現状を要約すると、第1に開発可能な土地を意味する可住地面積が狭く、しかもその62.5%を農用地が占め、都市的利用への転換が制約されている。またその間に住宅地・工場等が分散混在し、機能的土地利用が行なわれていない。

第2にそれらの土地利用効率を示す可住地1ha当たり生産活動量をみると、人口密度は県平均の80.9%でまだ余裕があるものの、製造業は226.9%、

農業は107.4%、小売業は52.5%で、非常にアンバランスな土地利用の状況がみられる。

さらに第3に、町内地区別の分布では、中心部の過密に対して、周辺部が過疎化している。

これらの産業的・地域的事情を総合的に考慮すると、今後の波佐見地区の社会開発を促進するためには、土地利用計画の基本的再編が必要であり、その構想を基本に経済基盤・生活基盤の充実、しいては産地全体の構造不況からの再生化が求められており、対応に相当の困難を伴うものと思われる。

(補論)

波佐見焼産地の長期展望

(1)

波佐見焼産地は、全国的産地動向からみると、優れた「発展型産地」に分類される。

すなわち、昭和35年以降の産地生産額の推移では、10億円を超過したのは39年以後で、旺盛な需要に支えられ、40年14億円、55年230億円と、特に40年代後半、驚異的な急成長を記録している。この間、産地の和食器生産の全国シェアは、順調に拡大し、有田焼、伊万里焼、三川内焼など有名産地を含む肥前窯業地帯にあって、全国有数の和食器新興産地に成長した。

しかし、他の産地と同様、49年の石油危機を契機に、経営的不確実性の増大と低成長軌道への修正が強まり、過去の肥大化した生産力の調整と、新しい時代にマッチした生産、販売体制への切換えが求められつつある。その具体的状況を、長崎県の「波佐見焼産地診断報告書」(50年3月)からみると、次のようである。

(1) 産地の現在の問題点

1. 企業間格差の拡大
2. 過当競争の激化
3. 滞貨の増大と資金繰り悪化
4. 原価上昇による収益性の圧迫
5. 労働力の不足、技術水準低下
6. 消極的な販売政策

(2) 業界全体が対処すべき事項

1. 大衆向けの中での高級化志向(イメージ回復、製品開発と和食器以外の分野への進出)
 2. 組合体制の強化(員外窯元の加入促進、共販事業の拡大、組合事業の二部性、産地関連業との協調、情報収集)
 3. 産地PR
 4. 観光と産地の連繫
 5. 技術後継者の育成
- (3) 個別企業が対処すべき事項
1. 知的経営活動への志向(情報収集、商品開発、主力商品の確立、販売ルート強化、地元陶土の利用)
 2. 計数管理の徹底
 3. 労務管理の充実(賃金体系の確立、作業環境整備、福利厚生施設充実、企業内訓練の実施)

以上、内容の詳細な説明は省略し、項目のみ列挙したが、それでも設備拡張時代から転換した産地の実情を反映し、適切な指摘がなされている。ただ、当面の不況対策については産地企業者自身の積極的「転換能力」に期待するとして、ここではそれらの現実をふまえながら、産地全体の「長期的」構造の変化を予想し、将来の産地経営の指針を模索してみたいと思う。

(2)

長期展望を検討するさい、産地をめぐる変化の徴候並びに性質を明確にする必要があるが、同時に過去をふり返り、産地形成のエネルギーが、そ

のような環境変化の中で、今後もお保持される社会的基盤が存在するか、否かの検討も大切な事柄である。

「波佐見焼」の歴史的発祥は古く、慶長年間に遡るが、産業的展開はきわめて新しく、現在の産地企業の創業年次をみても、概ね昭和40年代である。その意味では、波佐見焼産地は、新興窯元を中心とする「現代的産地」といえる。したがって過去の発展で注目されるのは、40年代後半の急成長時代であり、その社会的基盤としては、次の諸要因を指摘することができる。

- (1) 産地の経営経済的性格を、県中小企業経営指標からみると、年々企業数、企業規模は増大しているのに、経営内部の生産性・賃金・収益性・自己資本比率等は県の中小製造業平均を下回っている。したがって個別企業の良し、悪しは別として、全体の平均水準としては必ずしも、県内で特に抜群の経営内容をもつ企業集団であるとはいえない。

しかし、投資効率や付加価値率等はきわめて高く、企業家精神や勤労意欲が旺盛で、投入資金の運用効率は良好であり、このことが制度融資の導入に有利に作用し、急速な設備近代化と規模拡大を、可能にしたと考えられる。

- (2) 伝統的産地は、一般に消費地から遠隔であり、しかも多くの中小企業から構成されているため、「問屋制支配」が強いと云われている。しかし当産地の場合、産地卸商の大半が窯元と同様戦後の創業であり、しかも問屋と窯元との関係は零細な業者が中心で、金融的

援助や系列化等特殊な取引関係はきわめて少ない。さらに産地卸商の営業範囲は有田地区に及び、地元とは相対的に自立化しており、「有田焼商人」の色彩がある。

したがって、産地発展は、産地卸商の販売促進に刺激された面もあるが、同時に生産力を拡充した中堅窯元が中間機関排除の「流通革命」の波に乗って、組合共販の拡大や販売部門の創設、消費地への進出など、一種の「産直体制」を整備したことに原因しており、かかる独自の営業システムの確立が消費動向の迅速な把握と商品開発への積極性を生み、産地近代化を培養したと考えられる。

- (3) 産地形成の核となる窯元や卸商の経営者並びに従業員の出身地は概ね地元で、他地域からの競争的企業進出はほとんどみられない。このため、業界の拡大に伴う新規企業の参入は地元焼物関連業者からの上向運動に限定される。

こうした地域に密着した産業構造の閉鎖性は、都市から離れ、交通的にも制約された地理的条件の結果であるが、その傾向が窯元や卸商ばかりでなく、生地鑄込みや上絵付など、関連事業を含む社会的分業体制の総体に拡大されると、「焼物の里」としての独得な風土が醸成され、またそれらをたえず再生産する農村的社会基盤との関連が注目される。

他の焼物産地にも、このような現象は存在する。しかし当産地が同じように農村的社会基盤の上に築かれながら、「発展型産地」とされる特殊な理由は次の諸点である。

- ④ 有田地区に接続した焼物の伝統があり、新需要の形成や産地間競争の外部的刺激に対応する素地があったこと。
- ⑤ 農村社会では地縁的結束力が固く、また職人的気質が育ったため、積極的な、ある程度収益をこえた商品開発が可能であったこと。
- ⑥ 与えられた地元就業機会を最大限に活用しようとする急激な農業縮小圧力（農家戸数の減少や兼業化は県下第一位）と官民一体の協力が存在したこと。

このうち、特に最後の点は重要であるが、以上の発展要因が示すように、波佐見焼産地の急成長の背景には、普通指摘される近代的機械設備の導入や豊富低廉な原料、労働力の存在、積極的市場開拓等々の基底に、その地域社会特有の生活意識や仕組みがあり、このため、産地発展の長期展望も、基本的にはその社会的基盤の持続可能性の如何にかかっていると思われる。

しかし、この持続確保は新しい時代の流れの中で、漸次困難になると予想される。ことに産地の経営政策が量的拡大志向から、質的構造の改善に転換すると、古い農村との結びつきが希薄化してくるし、さらに将来、地域周辺で新幹線、高速道路、針尾工業団地など、予定されている大規模プロジェクトが本格的に展開し、佐世保都市圏南部の都市化、工業化が進むと、農村自壊度はいよいよ加速化される可能性があり、今後は社会的基盤の流動化に対処して、新しい産地を再建するほどの意欲が必要である。

(3)

最近の景気変動への対応は別として、産地が将来直面すると予想される大きな構造変化の形態を、(1)産地規模の安定、(2)経営政策の変化、(3)産地構造の再編に分けて、順次結論だけ述べてみよう。

1. 産地規模の安定

「産地規模」は産地企業数及び従事者数であらわされるが、当産地の陶磁器関連産業の企業数は40年182社、55年606社で、この15年間に3.32倍に増加し、従業者数は2,926人から5,427人に増大している。ただこの規模拡大のテンポは49年以降の不況ムードの浸透に伴ない減退しているし、また業種別にみると、生地鑄込みや上絵付など、関連業種の「すそ野」の拡大で、窯元の増加は生地鑄込からの若干の上向運動を除くと、横這い状態にある。したがって、産地規模の拡大は現状では、関連業種の叢生的性格に基づいており、将来は次の理由から、規模拡大の鈍化ないし縮少の可能性も考えられる。

- (1) 窯元内部の「経営資源」分布の不均等はすでに増大しており、需要の安定化に対応して経営政策の転換、企業間格差の拡大が予想される。
- (2) 47年時点の経営者年齢構成は50才以上18%、40才以上58%であるが、昭和65年になると60才以上が過半数を占め、企業の家族的紐帯が強い関係もあって、後継者問題の発生が予想される。
- (3) 現在企業数が増加している関連業者は、農

河野善隆

(波佐見町工業調査に占める陶磁器関係の推移)

| 年 | | 40 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 55 |
|--------------------|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 摘要 | | | | | | | | | |
| 全事業所数 | | 205 | 410 | 464 | 501 | 585 | 596 | 601 | 661 |
| 陶磁器関係 | メーカー | 44 | 40 | 41 | 46 | 61 | 63 | 64 | 86 |
| | 生地 | 116 | 290 | 323 | 358 | 424 | 433 | 440 | 447 |
| | 関連 | 22 | 51 | 48 | 48 | 51 | 53 | 55 | 73 |
| | 計 | 182 | 381 | 412 | 452 | 536 | 549 | 559 | 606 |
| 全従業者数 ^人 | | 3,101 | 4,055 | 4,407 | 4,551 | 5,153 | 5,234 | 5,298 | 5,755 |
| 陶磁器関係 | メーカー ^人 | 2,274 | 2,379 | 2,527 | 2,627 | 3,067 | 3,337 | 3,211 | 3,458 |
| | 生地 ^人 | 483 | 1,080 | 1,167 | 1,200 | 1,354 | 1,321 | 1,281 | 1,370 |
| | 関連 ^人 | 169 | 372 | 394 | 484 | 428 | 419 | 412 | 599 |
| | 計 ^人 | 2,926 | 3,831 | 4,088 | 4,311 | 4,839 | 4,977 | 4,904 | 5,427 |
| 全出荷額 ^{万円} | | 168,870 | 429,512 | 562,421 | 658,625 | 956,871 | 1,192,181 | 1,362,970 | 2,480,744 |
| 陶磁器関係 | メーカー ^{万円} | 121,041 | 262,587 | 349,410 | 405,607 | 600,619 | 797,591 | 894,724 | 1,628,535 |
| | 生地 ^{万円} | 12,156 | 53,693 | 70,324 | 78,560 | 116,071 | 148,728 | 170,639 | 334,458 |
| | 関連 ^{万円} | 9,829 | 34,752 | 55,291 | 74,815 | 117,765 | 122,498 | 133,888 | 335,479 |
| | 計 ^{万円} | 143,026 | 351,032 | 475,025 | 558,982 | 834,455 | 1,068,817 | 1,199,251 | 2,298,472 |

※関連 …… 陶土、絵付、石膏型、土びんのつる、木箱、ダンボール箱、

家兼業を背景とする「生業的自営業」であり、農政上兼業化の拡大に限界があるほか、小規模事業分野では過当競争の激化や技術水準の低下から社会的淘汰があり、ことに後継者難のおそれがある。

(4) 「資源有限性」から、原料陶土や焼成燃料等の価格騰貴の継続が予想されるほか、将来

地域周辺の大規模開発が進むと、雇用吸収の困難や従業員年齢構成の高齢化、労働環境・待遇条件の変化等が予想され、資源問題や雇用問題で採算性が悪化する懸念がある。

これらはいずれも、産地規模拡大の制約要因であり、焼物以外の製品・業種への多角的展開が乏しい「単一」工業地域では事業転換の余地がなく、

焼物需要が安定すると、新規事業開設が困難になり、漸次「安定型」産地に移行する可能性が強いと考えられる。

2. 経営対策の変化

『産地診断』の経営者意向調査によると、産地の今後の経営方針は、企業間格差の拡大もあって、従来の量産化の維持拡大と新しい商品開発に分かれ、「両論併記」の段階にあると報告されている。

この点は政府の地場産業対策の転換とも一致するが、「知識集約化」が時代の要請であるといっても、実行は必ずしも容易でないことを意味している。すなわち、第一にわが国消費財マーケット共通の現象として、消費者の社会的階層分化は外国ほど進んでいず、趣味嗜好の個性化、多様化もまだ中産階級的生活意識の普及や都市、農村間の生活様式の平準化に伴うものである。このため、過去の高度成長期に商社、デパート等が開発部門を特設し、回転率の早い商品の開発に鋭意努めてきたが、実際は銘柄品のギフト関係の比重が高く、予算の枠内で見映えのするものが選択買われており、不況や物価騰貴で、それもパツタリという状況にある。

第二に消費財の中でも、とりわけ焼物や家具は半耐久財的で、需要が安定しているほか、高級品は陶芸ブームに乗って選択買いの対象となり、伝統的要素があって、色柄差別や銘柄知名度が基準となる。このため、瀬戸、多治見など、既成産地と厳しい競合関係におかれる「新興産地」では、良質原料に現代風のデザインを加味した新商品開発への志向性が強く、産地の将来をこの一点に託

そうとする傾向がある。

この傾向は産地の中でも、機動性に富む小企業に強いが、本格的に取り組めば、人材確保や品質管理、情報収集、評価体制整備等の問題があり、さらに原料から加工、販売までのタテの機構の一元化と総合的技術水準の向上が必要である。そこで大きな開発費負担が困難な企業では、概して「商品開発」といっても、デザインや形、絵柄などの手先の改善に止まり、いわば「加飾的」要素の強調に終る可能性もある。

最近機械化製品への反発から「手造り」がたいへん注目され、焼物の手造り工程数が増加しつつあるが、製品差別化の一時的効果は別として、狭い地域ではこの種の商品開発の模倣や普及は早く、競争促進要因に転化しているばかりでなく、その風潮が産地全体に浸透すると、情報伝達に敏感な卸商への依存が強まり、時々の景気変動や流行に翻弄される危険も生れつつある。

したがって、産地経営政策の基本方向としては、伝統的な生活産業として、日常生活と密着した大衆品需要への低コスト供給を第一に考え、その長期的考慮の下に時々の変動に適切に対処する必要がある。具体的な対応策としては、次のようなものが考えられる。

- (1) もともと日用和食器市場は安定成長型マーケットであり、消費サイドの個性化、多様化から規模利益の拡大に制約がある。そこで業者間の生産調整、設備規制等で販売価格の維持を図るほか、産地組織の結束の強化と共同事業の充実を図るべきである。
- (2) 商品開発に対しては、協同組合や窯業試験

場等が、「波佐見焼」の基本となる問題、具体的には意匠問題より、焼物の素材、技術、流通、消費動向等の基本的検討、情報資料の収集、教育、啓発活動等を徹底的に行ない、真の「商品開発」とは何かを明確化する必要がある。

- (3) たとえ「加飾的」要素の強調であっても、長期的に優れた技能労働の集積を刺激するものであれば、将来新しい魅力の創造が可能である。現在焼物デザイナーの雇用は全窯元の4割に及び、将来の採用希望を含めると約8割に達することからみて、産地の技能労働集積への積極的意欲がうかがわれる。しかし、当面の労働力構成は規模拡大の過程で、その75%が女子であり、しかも40才代の共稼ぎ家庭婦人への依存度が高く、労働力の家計補助的性格を反映して勤務年数の短い流動的状況にある。そこで、商品開発を今後の産地発展に結合するためには、若い技能労働者の確保と、高度な技術教育訓練が必要である。

3. 産地構造の再編

一般に「産地」とは、産地分業メリットをもつ比較的自己完結的な生産基地を指している。波佐見焼の場合、このような産地形成は30年代後半から始まり、40年代の成長期をへて、一応産地分業体制を確立したと考えられるが、日が浅く、有田地区などの古い産地と接続している関係もあって、自己完結性は弱く、産地企業は相互に自立化し、産地意識より企業意識が強いという「現代的」特

徴がある。

この特徴は経営者意識調査の産地比較をみれば明らかで、その具体的な産地構造上の現われとしては、例えば産地卸商の販売力が有田地区を凌駕し、肥前もの全体の集出荷主導権を確保したり、また「有田焼」のかげの存在であることを有利に利用し、中堅窯元が消費地での販売網を拡張したり、さらには生地鑄込が博多人形等の生産委託を獲得するなどにみられる。いずれも従来の産地的制約から脱皮した「新興産地」の企業家精神の外向的進取性、積極性を示し、今後交通通信組織が近代化され、消費地と生産地、あるいは産地間の広域交流が活発化する「情報化」時代には、かかる萌芽的「産地ばなれ」現象がさらに増加する可能性がある。

他の産地の事例としては、同じ地場産業である京都西陣織産地が丹後ちりめん産地を下請傘下に収めたり、あるいは静岡木製雑貨産地が陶磁器産地と技術提携し、木製宝石箱の一部に装飾陶磁器をはめ込む新しいデザインを考案したりしている。同種の産地、あるいは異種の産地のこの種の結合はたしかに今後の産地発展の一つの方向ではある。

しかし、当産地のように、産地形成の日が浅く、しかも企業家の外向的展開が個別企業の安易な経済主義に流れると産地組織の結束は乱れ、伝統的個性が漸次薄れてゆくマイナス面が生れやすい。

また、極端な場合として、産地間結合のさい、当産地のもつ豊富な労働力や量産的な設備、分業体制のメリットのみが目目されると、他の有力産地や大企業の従属型下請生産地に転落し、二流品、粗悪品の評価を受けるおそれがある。特に天草陶

石に対する需要の増大、原価、運送費高騰から、名古屋地区陶石の2・3倍の割高にあり、将来原料資源の枯渇も予想され、資源節約型の高付加価値体制への移行が産地の最大の課題になっている折から、この種の量産的生産地への逆行は望ましいものではない。

したがって、今後の産地構造の形成としては、個別企業の外向的展開より、「波佐見焼」が全国27産地中17位（有田焼はトップ、資料は全国陶磁器産地知名度調査昭和47年）にあるという全体的事実に注目すべきである。波佐見焼、有田焼は同じ原料を使用し、品質、デザインには大差はないはずであるのに、「波佐見焼」は和食器の台所用品に専門特化し、高級品は「有田焼」として販売されており、さらに産地PRの中心機能が整備されていないので、産地銘柄知名度が低い。

そこで、前述の商品開発を促進すると共に、窯業指導機関の充実、陶芸資料館を含む「やきもの公園」、産地卸商団地の建設、さらに新幹線や高速道の整備に関連する窯業の観光産業化、インテリア部門への進出等を通じて、「成熟した産地」に相応した産地中心機能を整備し、内部組織の結束と独自の伝統の見直しを図る必要がある。

〔 追 記 〕

本稿は57年度に実施した波佐見町総合計画基本構想のための基礎調査の一部を要約したものである。また、補論は親和銀行調査部経済月報No.215の小論を補正したもので、いずれも紙数の関係で統計資料等は省略している。